

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 密度	50,906人 51,899人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	50,797人 50,033人	51,249人 50,555人 -1.0%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	1,147 4.6 8,958	27年国調	22年国調	群馬県 みどり市	地方交付税種地	1-2
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	35.8 14,888	27年国調	22年国調	群馬県 みどり市	地方交付税種地	1-2
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	59.6 14,822	27年国調	22年国調	群馬県 みどり市	地方交付税種地	1-2
地方税	6,233,395	31.6	6,233,395	54.7									
地方譲与税	184,215	0.9	184,215	1.6									
地利割交付金	10,100	0.1	10,100	0.1									
配当割交付金	21,927	0.1	21,927	0.2									
株式等譲渡所得割交付金	18,278	0.1	18,278	0.2									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-									
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	947,630	4.8	947,630	8.3									
ゴルフ場利用税交付金	11,893	0.1	11,893	0.1									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	58,436	0.3	58,436	0.5									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	43,574	0.2	43,574	0.4									
地方交付税	3,844,332	19.5	3,527,267	31.0									
内普通交付税	3,527,267	17.9	3,527,267	31.0									
内特別交付税	317,026	1.6	-	-									
内震災復興特別交付税	39	0.0	-	-									
(一般財源計)	11,373,780	57.7	11,056,715	97.0									
交通安全対策特別交付金	6,886	0.0	6,886	0.1									
分担金・負担金	218,106	1.1	-	-									
使費用	238,568	1.2	10,523	0.1									
手数料	31,533	0.2	-	-									
在庫支出金	2,325,664	11.8	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,612,825	8.2	-	-									
財産収入	358,356	1.8	315,823	2.8									
寄附金	5,705	0.0	-	-									
繰入金	1,067,226	5.4	-	-									
繰越金	715,219	3.6	-	-									
繰入金	406,485	2.1	2,987	0.0									
地方債	1,364,600	6.9	-	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	703,100	3.6	-	-									
歳入合計	19,724,953	100.0	11,392,934	100.0									
性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	
人件費	2,995,362	16.2	2,860,937	2,842,730	23.5	区	203,151	1.1	-	203,137	5,850,432	5,746,865	
うち職員給与	1,845,989	10.0	1,731,191	-	-	会	1,878,257	10.2	132,514	1,514,847	9,090,415	9,007,447	
扶助	4,661,620	25.2	1,523,713	1,516,174	12.5	議	7,282,364	39.4	180,649	3,581,323	7,433,677	7,300,426	
公債	1,373,900	7.4	1,351,414	1,351,414	11.2	民	1,519,611	8.2	46,738	1,444,648	11,664,109	11,718,743	
内元利償還金	1,301,836	7.0	1,280,811	1,280,811	10.6	衛	3,171	0.0	-	2,345	8.8	8.1	
元利償還金	72,061	0.4	70,600	70,600	0.6	労	546,333	3.0	182,561	384,624	9.5	9.6	
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	農	418,063	2.3	24,098	378,570	-	-	
内(義務的経費計)	9,030,882	48.9	5,736,064	5,710,318	47.2	林	1,435,455	7.8	692,446	929,568	-	-	
義務的経費計	2,908,475	15.7	2,488,597	2,461,985	20.4	水	1,137,806	6.2	211,262	965,506	-	-	
物	134,067	0.7	108,028	105,345	0.9	産	2,158,975	14.5	273,318	2,228,463	-	-	
維持補修費	2,332,398	12.6	2,199,900	2,158,975	17.8	業	4,960	0.0	-	109	-	-	
維持補修費	9,120	0.0	7,874	7,874	0.1	費	1,373,900	7.4	-	1,351,414	-	-	
補助費	2,212,936	12.0	1,867,096	1,767,373	14.6	費	-	-	-	-	8,140,630	8,624,947	
うち一部事務組合負担金	9,120	0.0	7,874	7,874	0.1	費	-	-	-	-	504,768	503,276	
繰出	79,333	0.4	16,750	-	-	費	-	-	-	-	2,437,201	2,440,969	
積立金	37,915	0.2	-	-	-	費	-	-	-	-	14,039,555	13,976,791	
投資・出資金・貸付金	1,748,546	9.5	568,119	568,119	5.6	支	18,484,552	100.0	1,743,586	12,984,554	-	-	
前年度繰上充用金	34,877	0.2	34,877	34,877	0.3	出	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	1,748,546	9.5	568,119	568,119	5.6	金	-	-	-	-	-	-	
うち人件費	1,743,586	9.4	568,010	568,010	5.6	計	2,479,991	12.5	2,479,991	58,216	1,147,473	212,128	
普通建設事業費	457,901	2.5	43,520	43,520	0.4	会	467,748	2.5	467,748	51,370	-	-	
うち補助	1,248,042	6.8	494,247	494,247	4.1	民	248,235	1.3	248,235	7,215	-	-	
うち単独	4,960	0.0	109	109	0.0	計	76,390	0.4	76,390	12,380	-	-	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	実	18,820	0.1	18,820	104	-	-	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	質	451,060	2.4	451,060	104	-	-	
歳入合計	18,484,552	100.0	12,984,554	12,984,554	70.2	取	1,217,738	6.6	1,217,738	302	99.2	96.9	
						支					98.9	96.6	
						支					99.3	96.7	
						支					99.1	96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)